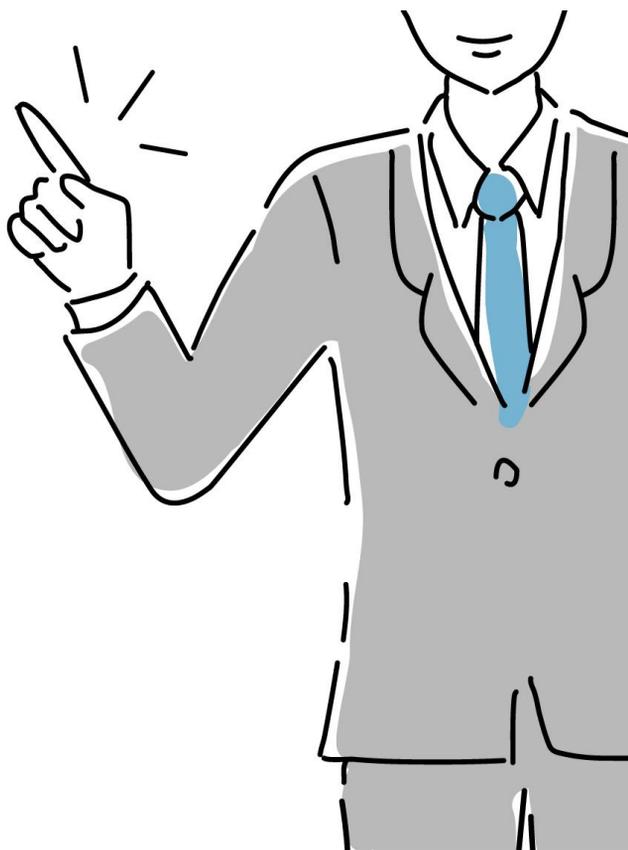
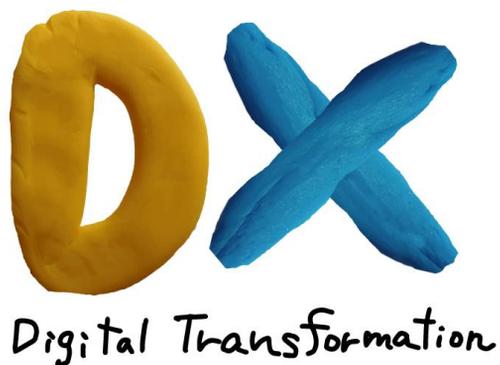


Yamaichi Magazine

Vol,21



「デジタルトランスフォーメーション（DX）」
の進捗状況は？

～ 目次 ～

はじめに

1、DXの取組状況・具体的取組内容

2、DXの実現による成果・事例

3、DX推進する上での課題

4、ヤマイチテクノのDX取組状況

5、ヤマイチテクノが提供するDX



はじめに

「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の進捗状況は？

DXという言葉が市場で認識され始めて数年がたちますが、社会の認知度も高まり、DX取組の必要性も産業界に広く浸透しつつあると思われます。

企業ではデジタル化の一層の推進とともに、DXの目的である業務改革やビジネス改革による本格的なトランスフォーメーションを加速する事が求められています。

一方、DXに取組む効果が分からない、DXを推進する予算や人材、スキルが不十分といった課題のため、DXに取組むことに躊躇されている方も少なくないのではないのでしょうか。

今回のYamaichi Magazine では、調査データからDXの取組状況や課題を確認いただく事で、まだDXに着手できてないお客様や取組みは始めているものの、課題に直面しているお客様の一助となればと考えています。

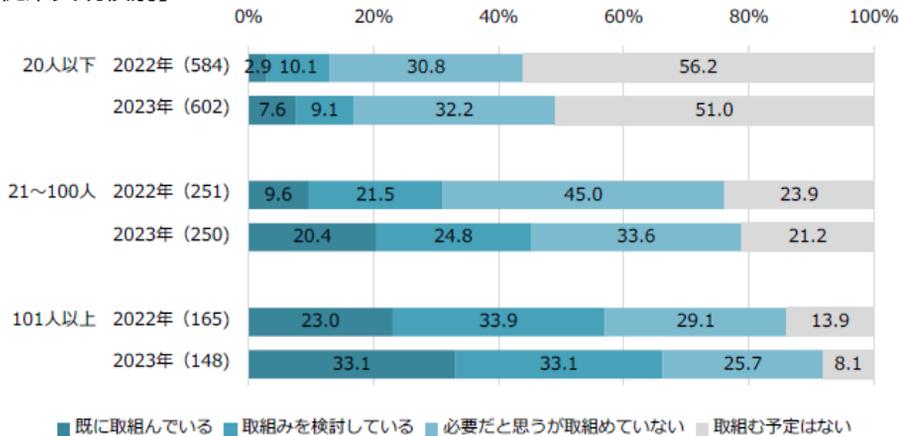
1、DXの取組状況

経済産業省が2018年にDXレポートを公表したことに端を発した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」。現在、DXはどのような状況になっているのか。DXの進捗度や成果について調査データを紹介いたします。



◇ DXの取組状況

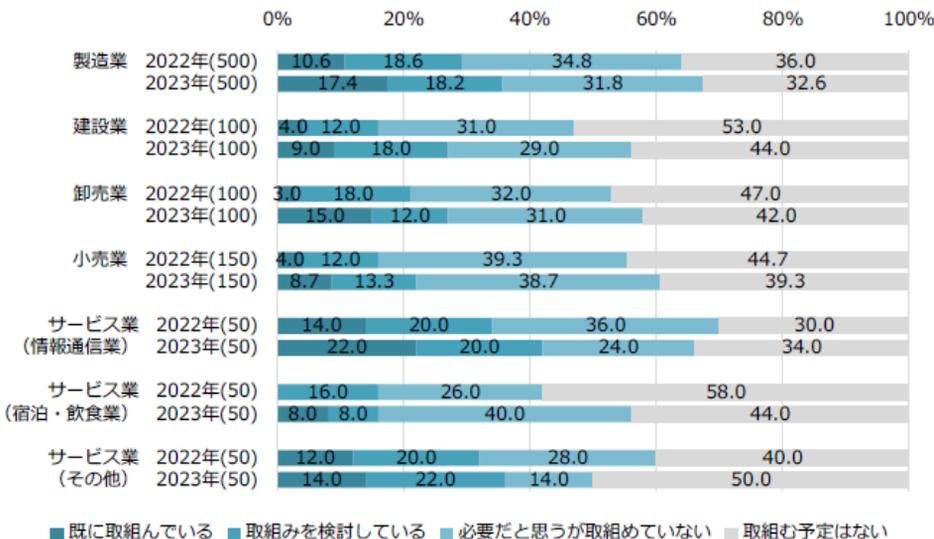
【従業員規模別】



従業員規模が大きいほどDXの取組が進んでいる。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査 (2023年)

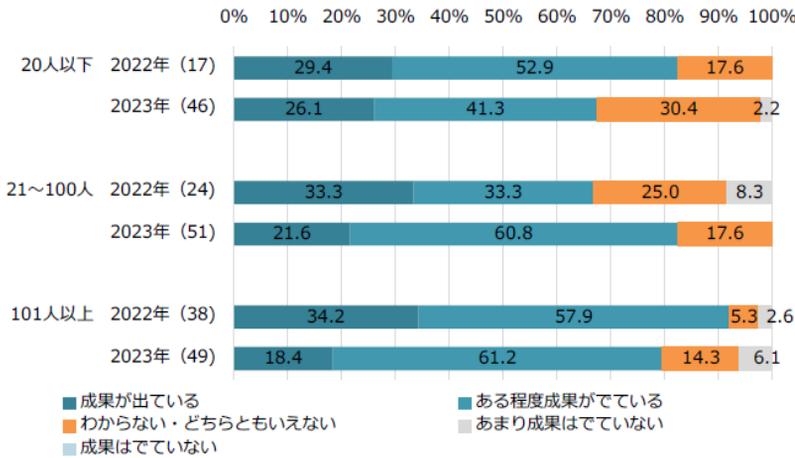
【業種別】



サービス業(宿泊・飲食)におけるDXの取組が遅れている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査 (2023年)

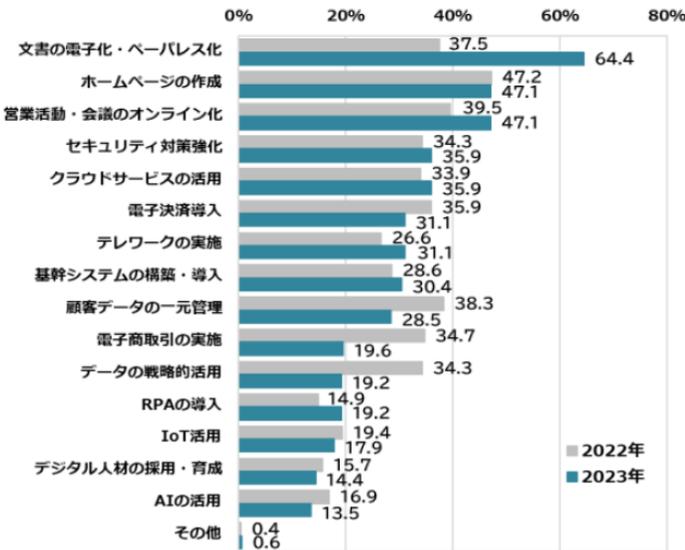
【DXの成果状況】(従業員規模別)



従業員規模21人～100人で「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」とした企業が82.4%で、前回調査より15.8ポイント増加している。しかし、20人以下、101人以上では、数値を下げている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

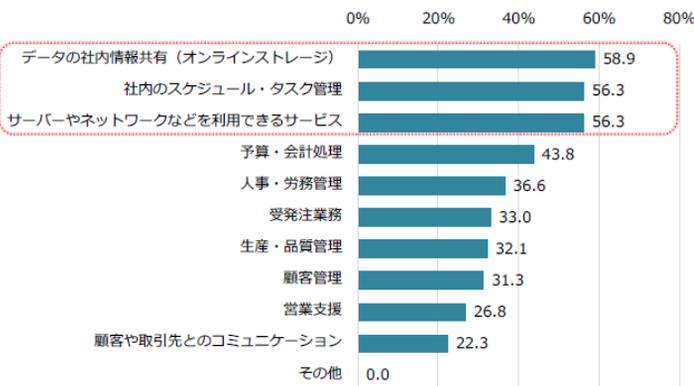
【DXの具体的な取組内容】



DXの取組企業・取組み予定企業のうち、具体的な取組内容としては「文書の電子化・ペーパレス化」が64.4%で最多。前回調査の37.5%を26.9ポイント上回り、文書の電子化・ペーパレス化の進展が伺える。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

【DXの取組みとしてのクラウドサービスの活用】

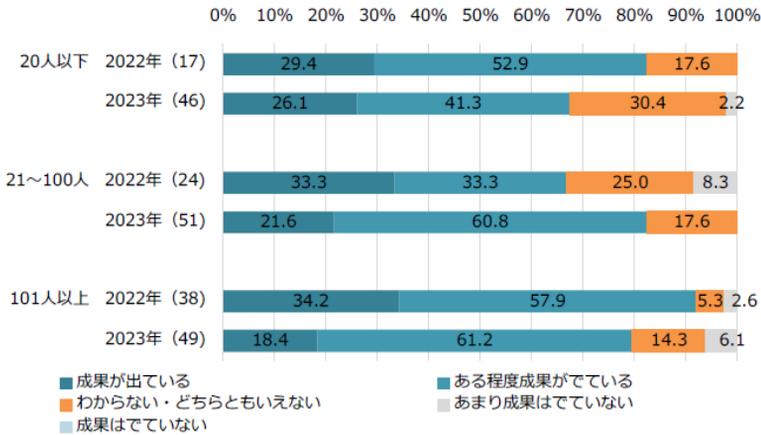


クラウドサービスの活用については、「データの社内情報共有(オンラインストレージ)」が58.9%、「社内のスケジュール・タスク管理」「サーバーやネットワークなどを利用できるサービス」が共に56.3%で5割超となっている。クラウドサービスについて、概ね管理業務で活用している企業が多い。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

2、DXの実現による成果・事例

【DXの成果状況】（従業員規模別）



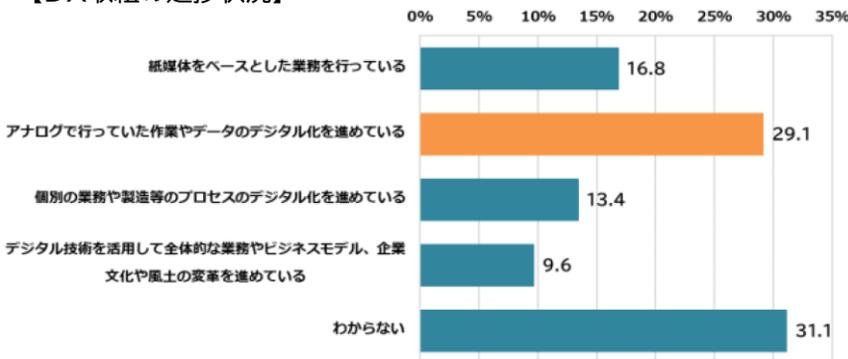
DXの成果について従業員規模別にみると、従業員規模21人～100人で「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」とした企業が82.4%で、前回調査より15.8ポイント増加している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

DXにおいては以下の段階があるとされます。

- ① デジタイゼーション : アナログ・物理データのデジタル化
- ② デジタライゼーション : 業務の効率化による生産性の向上/既存製品・サービスの高付加価値化
- ③ デジタルトランスフォーメーション
 - : 新規製品・サービスの創出/ 組織横断・全体の業務・製造プロセスのデジタル化
 - : 顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革
 - : 企業文化や組織マインドの根本的な変革

【DX取組の進捗状況】



デジタイゼーション、デジタライゼーションについては成果が出ている割合が高くなっている一方で、デジタルトランスフォーメーションとして「新規製品・サービスの創出」や「顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革」においては成果が出ている割合が低く、成果創出に向けたハードルが高い状況です。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

次頁では、そんなデジタルトランスフォーメーションにおいても成果を出している企業の事例を紹介します。

事例: グランド印刷株式会社 DXで新規事業創出を促し、多角化経営で成長を続ける企業

所在地 福岡県北九州市

従業員数 55名

資本金 1,200万円

事業内容 印刷・同関連業

▶ビジネスモデル転換とシステム開発による業務効率化で経営環境の変化に対応

東京支店を開設して営業活動の拡大に乗り出したところで、直後に発生したリーマン・ショックで経営環境が激変。広告代理店の下請から**エンドユーザーと直接つながる新たなビジネスモデルへの転換**を推進するとともに、**業務フローの煩雑さを解消**するため、デジタルツールの導入と独自の基幹システム開発に取り組む。



▶広告代理店を通さない直接販売で営業拡大、DXで業務フローの煩雑さを解消

経営環境の変化に直面した同社は、営業対象を住宅不動産業に絞り、デザインをテンプレート化、顧客が簡単に商品を注文できる**Webサイト開設、通販事業を開始**。営業担当者の力量に頼らず、**パート社員など誰が営業を担っても同様の売上げが確保できる非対面の販売基盤を整えた**。

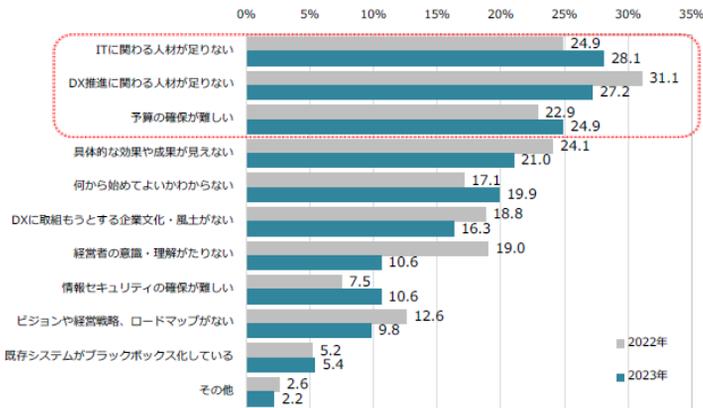
一方、3拠点間の業務フローの煩雑さが増し、**クラウドツール活用によるDXに着手**。グループウェアやビジネスチャットを導入、全体を統合する基幹システムを開発・稼働させた。情報の一元管理により、業務フローの見直しが進み、**残業時間減少**や**有給休暇取得率向上**など、**職場環境が改善**し、女性従業員比率も30%から70%まで増加した。「DXは、誰もが活躍できる環境整備につながる。今後は、障害者雇用にも取り組んでいきたい」と小泊社長は語る。

▶販売データの蓄積・分析で新規事業を創出、シナジー効果を追求した多角化経営で事業拡大

同社独自の基幹システムは、受注拡大のためのマーケティングにも活用されている。顧客の業種や購入商品、購入頻度、購入のきっかけなどの販売データを蓄積・分析することで、**顧客のニーズに即した新たなサービスや商品の創出が容易になり、年間2~3件の新規事業創出が常態化して成約率も向上**。新型コロナウイルス感染症の感染拡大局面でも、段ボール製パーティションや多彩な絵柄のフェースシールドといった新規事業で、過去最高の売上げを記録した。同社は、シナジー効果が見込まれる複数の事業を統合・連携させて成長を目指す「連邦多角化経営」を掲げ、DXの取組を通じて、**新規事業で蓄積した販売データを連携させて更なる新規事業につなげる好循環を実現している**。

3、DX推進する上での課題

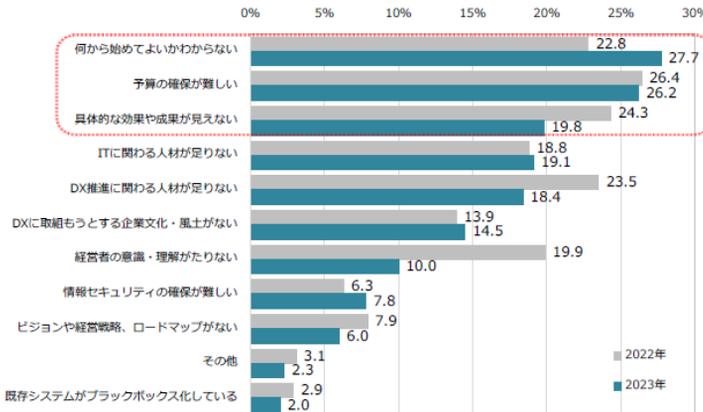
【DXに取り組むに当たっての課題】



DXに取り組むに当たっての課題の上位は、「ITに関わる人材が足りない」が28.1%で、前回調査の24.9%からは3.2ポイント上回った。次いで「DX推進に関わる人材が足りない」が27.2%、「予算の確保が難しい」が24.9%という順になっている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

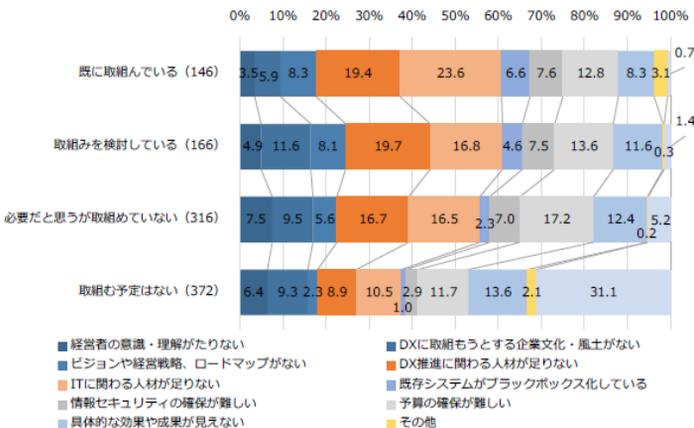
【DXに取り組むに当たっての課題】（従業員規模別）



従業員規模別にみると、従業員規模20人以下での課題の上位は、「何から始めてよいかわからない」が27.7%で、前回調査の22.8%を4.9ポイント上回っている。次いで「予算の確保が難しい」が26.2%、「具体的な効果や成果が見えない」が19.8%の順となっている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

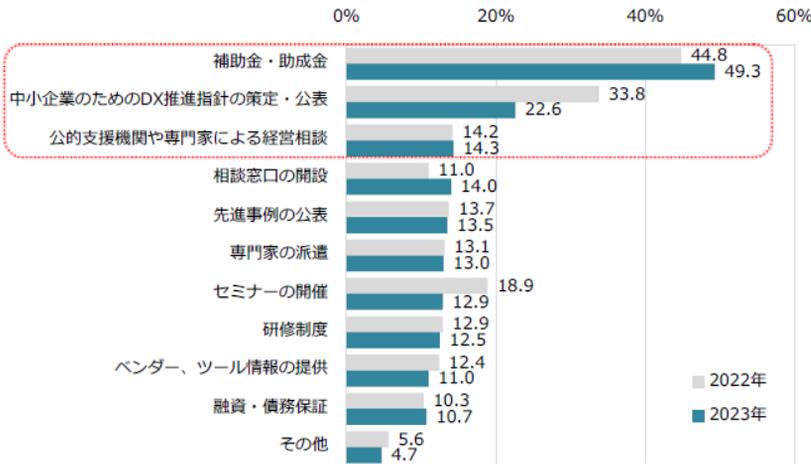
【DXの取組状況別の課題】



「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」では「ITに関わる人材が足りない」「DX推進に関わる人材が足りない」が高い割合を示している。一方、「必要だと思うが取組めていない」では「予算の確保が難しい」が17.2%、「DX推進に関わる人材が足りない」が16.7%、「取組む予定はない」では、「何から始めてよいかわからない」が31.1%、「具体的な効果や成果が見えない」が13.6%の順で高い割合を示している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

【DXの推進に向けて期待する支援策】



DX推進に向けた支援策としては、「補助金・助成金」（49.3％）のニーズが最も高く、次いで「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」（22.6％）や「公的支援機関や専門家による経営相談」（14.3％）が挙げられています。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

【セキュリティ対策の重要性】

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) ホームページより

1段階目「一つ星」
「情報セキュリティ5か条」に取り組むことを宣言

1. OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
2. ウイルス対策ソフトを導入しよう！
3. パスワードを強化しよう！
4. 共有設定を見直そう！
5. 脅威や攻撃の手口を知ろう！

2段階目「二つ星」
「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、「情報セキュリティ基本方針」を定め、外部に公開したことを宣言

情報セキュリティ 5か条

当社は SECURITY ACTION を宣言しています
この 5 か条に全員で取り組みましょう

- 1 OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！**
OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- 2 ウイルス対策ソフトを導入しよう！**
OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- 3 パスワードを強化しよう！**
パスワードを強化しよう！
- 4 共有設定を見直そう！**
共有設定を見直そう！
- 5 脅威や攻撃の手口を知ろう！**
脅威や攻撃の手口を知ろう！

重要なお知らせ
情報処理推進機構(IPA) 重要なセキュリティ情報一覧
<https://www.ipa.go.jp/security/announcements.html>

DXの推進に当たっては、デジタル環境の活用増加に伴いサイバーリスクが増加することや、オンラインモールなどでの非対面の取引が増加することでセキュリティ対策の重要性が今まで以上に増しています。大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業においても事業継続や企業価値の向上などの観点から重要となっています。

DXを行った企業の中においても、当初はDX推進に対して拒否反応を示す従業員がいたり、デジタルを理解・促進する人材(デジタル人材)が不足していたりといった課題を抱える企業もあります。そういった企業においても経営者自らが陣頭指揮をとる、社外セミナーに参加する・・・など、社内でデジタル教育を広めることで解決に導いたりしています。

まずは、身近なDXから取り組みを始めてみてはいかがでしょうか。



4、ヤマイチテクノのDX取組状況

弊社ヤマイチテクノでは、自社内において以下の取組を推進しております。

- ・ 顧客満足度向上
- ・ 情報の電子化・情報共有
- ・ 社内管理業務の効率化・働きやすい環境の整備
- ・ 営業効率の向上



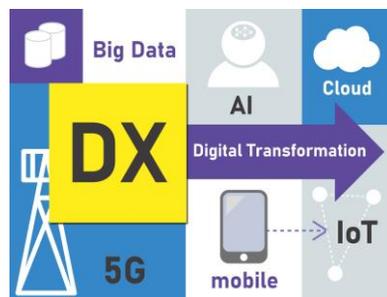
- ・ 管理面での各種ICTツール活用
(管理業務・営業効率・顧客満足度向上)
- ・ 就業時間・・・等の就業規則変更

- ▶ DX推進に当たっては、多くのICTツールを活用しておりますが、ツール間のデータの整合性・一元化、運用の徹底に課題があるように思います。
- ▶ まだまだ、デジタイゼーション・デジタライゼーションの段階にとどまっており、デジタルトランスフォーメーションに向けて推進していく事が必要になっています。

◇ 現状の課題と今後の取組

DXの取組に対して、現状の成果についての評価・検証が不足しており、次段階への課題・アクションが明確化していないように思います。

DXの取組に対して、企画、実行、測定・評価、改善・見直しのサイクルを回していく事でデジタライゼーションの効果もさらに大きくすることができ、次の段階として新サービスの創出や顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの変革といったデジタルトランスフォーメーションにステップを進めていく事ができるものと考えます。



5、ヤマイチテクノが提供するDX

DXの具体的な取組内容とツール・サービス

赤字は社内利用ツール

順位	内容	回答割合	対応ツール・サービス
1位	文書の電子化・ペーパーレス化	64.4%	Jinjer ・ Kintone・電子化サービス
2位	ホームページの作成	47.1%	おりこうブログ・スクラッチサービス
同2位	営業活動・会議のオンライン化	47.1%	Zoom・Teams・MAX HUB・・・
4位	セキュリティ対策強化	35.9%	各種セキュリティ対策ソフト・システム 各種UTM・・・NW監視機器
同4位	クラウドサービスの活用	35.9%	Desknet's・楽々精算・電子明細・BOX・・・
6位	電子決済導入	31.1%	—
同6位	テレワークの実施	31.1%	VPN環境構築・・・等
8位	基幹システムの構築・導入	30.4%	システム開発(スクラッチ) 弥生シリーズ・OBC奉行シリーズ 他
9位	顧客データの一元管理	28.5%	HotProfile・JUST_DB
10位	電子商取引の実施	19.6%	MakeLeaps・NI Collabo・マネーフォワード
11位	データの戦略的活用	19.2%	各種BIツール
同11位	RPAの導入	19.2%	WinActor
13位	IoT活用	17.9%	—
14位	デジタル人材の採用・育成	14.4%	教育サービス(研修機関)
15位	AIの活用	13.5%	Microsoft Copilot
16位	その他	0.6%	—

上記ツール・サービスは一例です。

ご興味をお持ちになったツール・サービスについては、弊社担当営業にご相談ください。
DXについてのお問合せ・ご相談は、ヤマイチテクノにおまかせください。

Yamaichi magazine Vol,21

「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の進捗状況は？

発行日	2024年11月27日
発行者	株式会社ヤマイチテクノ
HP	 ← 株式会社ヤマイチテクノ公式HP  ← yamaichi magazine バックナンバー

※無断転載、複製はご遠慮ください。

【参考資料】

独立行政法人中小企業基盤整備機構：中小企業のDX推進に関する調査(2023年)
独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)：ホームページより